



# 野村米国ブランド株投資 (通貨選択型)

毎月分配型／年2回決算型

- 円コース ■ 資源国通貨コース
- アジア通貨コース ■ 米ドルコース

追加型投信／海外／株式

\*ファンド名にある「米国ブランド株」とは、グローバルで高い競争力・成長力を有する米国上場企業の株式を指します。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 池田泉州TT証券  
SIHD

商 号：池田泉州TT証券株式会社  
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号  
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は

野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

後述の<当資料について>および<お申込みに際してのご留意事項>を必ずご覧ください。

# ファンドの特色

## 『野村米国ブランド株投資(通貨選択型)』

### 「毎月分配型」

円コース

資源国通貨  
コースアジア通貨  
コース

米ドルコース

「毎月分配型」のファンド間でスイッチングが可能です。

### 「年2回決算型」

円コース

資源国通貨  
コースアジア通貨  
コース

米ドルコース

「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。

●『野村米国ブランド株投資(通貨選択型)』は、8本のファンド(4つのコース)から構成されています。

●4つのコースは、円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコースです。各コースには、「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

1

**各コースは、米国の金融商品取引所に上場している企業の株式を実質的な主要投資対象<sup>\*1</sup>とし、高水準のインカムゲインの確保(円コースを除く)と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。**

\*1 各コースは、円建での外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド-USグロース・エクイティ・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。実質的な主要投資対象とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

### ●各コースが投資対象とする外国投資信託の特色

- ◆グローバルなブランド力、グローバルな販売体制、グローバルな資本調達力、グローバルな経営力、財務の健全性とキャッシュフロー創出力等の要素を考慮し、グローバルで高い成長力・競争力を有する企業に着目し、投資を行ないます。
- ◆株式への投資にあたっては、トップ・ダウン分析とボトム・アップ分析を組み合わせ投資銘柄を選定します。トップ・ダウン分析においては、米国企業の中から長期的に成長が見込まれる業種やテーマを絞り込みます。ボトム・アップ分析においては、定量分析、ファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析の結果を総合的に勘案し、優れた成長性を有する銘柄を選別します。
- ◆ポートフォリオ構築にあたっては、投資テーマや業種分散等を勘案し、個別銘柄の投資比率を決定します。
- ◆野村アセットマネジメント株式会社(投資顧問会社)およびアメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インク(副投資顧問会社、以下、ACI社と称する場合があります。)が運用を行ないます。

2

**『野村米国ブランド株投資(通貨選択型)』は、投資する外国投資信託において為替取引<sup>\*</sup>手法の異なる4つのコース(円コース<sup>\*2</sup>、資源国通貨コース<sup>\*3</sup>、アジア通貨コース<sup>\*4</sup>、米ドルコース<sup>\*5</sup>)から構成されています。**

\*ここでいう為替取引は、為替予約取引とNDF取引のことです(NDF取引の詳細は、14ページの「NDF取引について」をご参照ください。)。

\*2 保有する米ドル建て資産を、原則として対円で為替ヘッジを行なう外国投資信託に投資を行ないます。

\*3 保有する米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り資源国通貨(ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3ヵ国の通貨バスケット)を買う為替取引<sup>\*6</sup>を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

\*4 保有する米ドル建て資産について、原則として米ドルを売りアジア通貨(中国、インド、インドネシアの3ヵ国の通貨バスケット)を買う為替取引<sup>\*6</sup>を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

\*5 保有する米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行なわない外国投資信託に投資を行ないます。

\*6 保有する米ドル建て資産の3分の1程度ずつ各通貨への実質的なエクスポージャーをとります。

3

**「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチング<sup>\*7</sup>が可能です。**

\* 分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」の間でのスイッチングは行なえません。

\*7 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で、一方のファンドを換金して、同時に他方のファンドを購入することをいいます。

———— 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。————

## 当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

## 《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

- 株価変動リスク：ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。
- 為替変動リスク：各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

<円コース>投資対象である外国投資信託の組入資産(米ドル)について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

<資源国通貨コースおよびアジア通貨コース>投資対象である外国投資信託の組入資産(米ドル)について、原則として米ドルを売り、各コースを構成する通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースを構成する通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産(米ドル)の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。これらのコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

<米ドルコース>投資対象である外国投資信託の組入資産(米ドル)について、原則として対内で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。各コース(米ドルコースを除く)を構成する通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)がかかるため、基準価額の変動要因となります。

- 債券価格変動リスク：債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

## 《その他の留意点》

- ◆ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。● ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが満る可能性があります。● 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。● 各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。● 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。● 外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF\*(ノン・デリバラブル・フォワード)を用いる場合があります。NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があり、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。※NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一一種で、当該国の通貨を用い、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。● 各コースは、外国投資信託を通じて米国の金融商品取引所に上場している株式に実質的に投資を行ないます。当該外国投資信託が籍を置くケイマン諸島は、米国との間において租税条約がなく軽減税率が適用されないため、外国投資信託が收受する株式の配当金について30%の源泉税が差し引かれます。※これらの記載は、平成28年9月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、現地の税制が変更された場合等は変更になる場合があります。● 店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

1

## 米国ブランド株に投資

米国ブランド株(米国の金融商品取引所に上場している、グローバルで高い競争力・成長力を有する企業の株式)に実質的に投資を行ない、値上がり益の獲得を目指し積極的な運用を行ないます。

2

## 為替取引の活用 対象通貨は、円、資源国通貨、アジア通貨、米ドルを指します。

対象通貨(米ドルを除く)の短期金利が米ドルの短期金利より高いコースでは、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が期待できます。逆に、対象通貨(米ドルを除く)の短期金利が米ドルの短期金利より低いコースでは、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。また、円コースでは原則として為替ヘッジにより米国ブランド株の為替変動リスクを低減します。

ブラジルレアル、中国元、インドルピー、インドネシアルピアは、NDF取引を用いた為替取引を行ないます。NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。その場合、プレミアムの減少やコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。NDF取引の詳細は、14ページの「NDF取引について」をご参照ください。

3

## 為替の変動

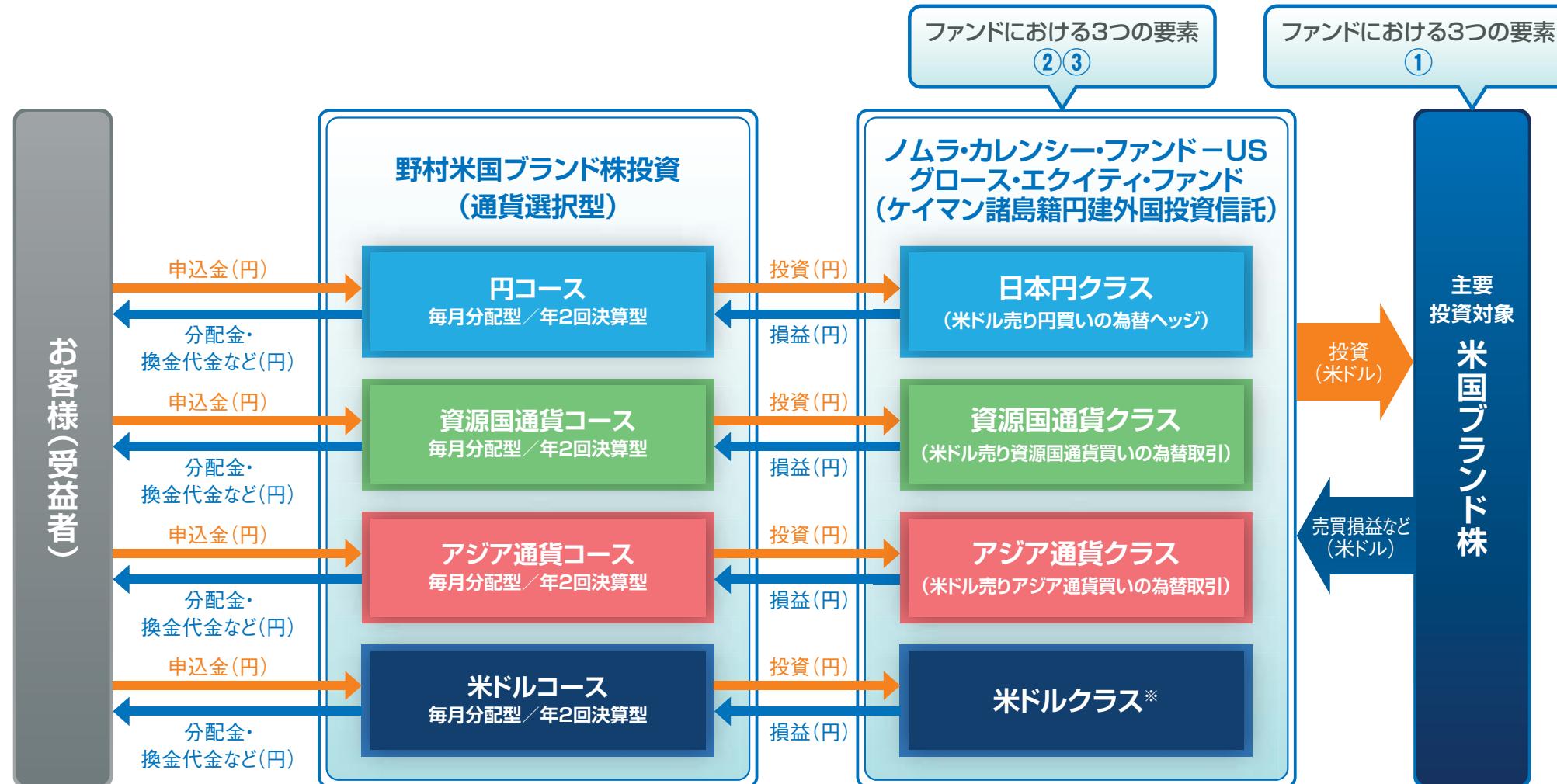
為替差益も収益源の一つとなります。円以外の対象通貨の対円レートが上昇(円安)した場合は為替差益を得ることができ、逆に、円以外の対象通貨の対円レートが下落(円高)した場合は為替差損が発生します。

———— 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。————

# ファンドの仕組み

ご参考資料

野村米国ブランド株投資(通貨選択型)



\* 米ドルクラスについては、対円で為替ヘッジを行なわず、米ドルへの投資効果を追求します。

\* 各コースは、「ノムラ・カレンシー・ファンド-US グロース・エクイティ・ファンド」の他に、「野村マネー マザーファンド」にも投資します。

\* 各コースおよび各クラス名において、「資源国通貨」とはブラジルレアル、豪ドル、南アフリカランドを、「アジア通貨」とは、中国元、インドルピー、インドネシアルピアを指します。

———— 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。————

# 運用コンセプト

ご参考資料  
野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

グローバルなブランド力、グローバルな販売体制、グローバルな資本調達力、グローバルな経営力、財務の健全性とキャッシュフロー創出力などを考慮して、グローバルで高い成長力・競争力を有する米国上場企業の株式(米国ブランド株)に投資を行ないます。



(注)上記は、ファンドが投資対象とする外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド-USグロース・エクイティ・ファンド」の運用コンセプトになります。

(出所)野村アセットマネジメント作成

## アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(ACI)

Prosper With Purpose™ ~豊かな未来のために~



### 運用会社としての特徴

#### 55年以上にわたる、パフォーマンス重視の運用

- ◆ リスク調整後の優れた長期パフォーマンスという目標を共有。
- ◆ お客様の期待に合致した投資成果を追求。

#### 純粋なビジネスモデルの追求

- ◆ 投資運用業務に特化。
- ◆ お客様の利益に反する事業は行なわない。

#### 非上場かつ独立した会社形態

- ◆ 四半期毎の業績に過度に捉われることなく、長期的な視点に基づいてお客様の利益のために行動。
- ◆ お客様のご要望を満たせるか否かという基準に照らし合わせた上で、全ての判断を実施。
- ◆ 適切な行動をとると共に、倫理的に問題のある行動を回避。

#### 企業の利益を、社会に有益な事業として還元

- ◆ ACIの創業者ジェームズ・E・ストワーズが設立した非営利団体「ストワーズ医学研究所」がACIの支配株主となっている。
- ◆ ストワーズ医学研究所では、ACIからの配当金を活動原資として、約550人の研究者がバイオ医療の研究を行なう。

2016年9月末現在  
(出所)アメリカン・センチュリー・インベストメンツの提供情報を基に野村アセットマネジメント作成

1958年 設立	6 つの専門性の 高い運用チーム	164 人の運用 プロフェッショナル
200 社以上の 機関投資家が お客様	グローバル拠点 <ul style="list-style-type: none"><li>• カンザス・シティ</li><li>• マウンテンビュー</li><li>(カリフォルニア州)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• ニューヨーク</li><li>• ロンドン</li><li>• 香港</li></ul>



アメリカン・センチュリー・インベストメンツ 本拠地  
米国ミズーリ州カンザス・シティ



野村ホールディングスは、アメリカン・センチュリー・インベストメンツと戦略提携を結び、100%子会社を通じて出資を行なっています。

# 米国の国際競争力

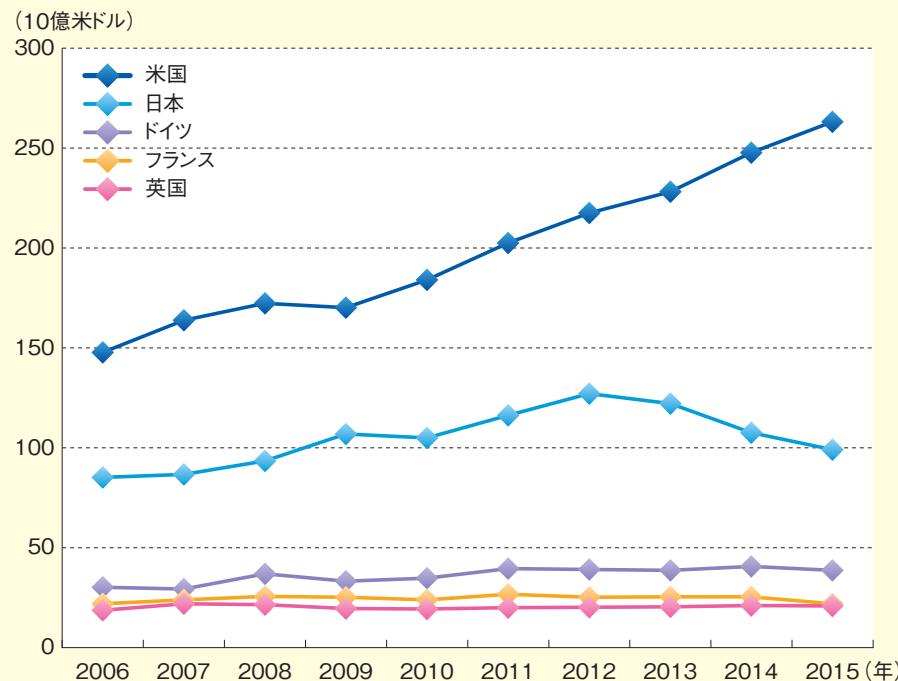
ご参考資料

野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

主要先進国企業のなかで米国は、研究開発費が第1位であり、また優秀な研究者・経営者の数でも、世界を大きくリードしてきました。豊富な資金と豊富な人材を抱える米国経済は技術革新が生まれやすい環境にあるといえます。

## 主要先進国企業の研究開発費の推移

期間：2006年～2015年

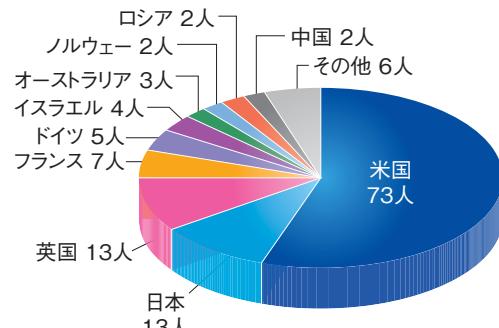


(注)米国:MSCI米国インデックス、日本:MSCI日本インデックス、ドイツ:MSCIドイツインデックス、フランス:MSCI  
フランスインデックス、英国:MSCI英国インデックス。各国MSCIインデックス採用銘柄の中で継続して取得  
可能な銘柄の研究開発費が対象。

(出所)FactSetデータより野村アセットマネジメント作成

## ノーベル賞(自然科学3部門) 国別受賞者数

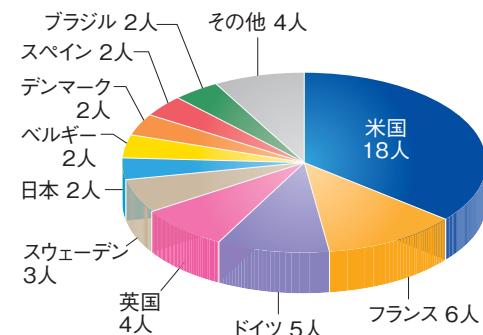
期間：2000年～2016年



\*自然科学3部門:物理学賞、化学賞、  
生理学・医学賞。  
国別は受賞時に所属していた研究  
機関等が属する国(複数の場合は  
出生国)で集計。

(出所)Nobelprize.org(ノーベル賞の公式ウェブサイト)より野村アセットマネジメント作成

## 世界の優秀な経営者50人の国別内訳 (DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー誌)



\*同誌(February 2016)「2015年版 世界の  
CEOベスト100」より上位50人を国別に集計。

(出所)「DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー」(ダイヤモンド社)より野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

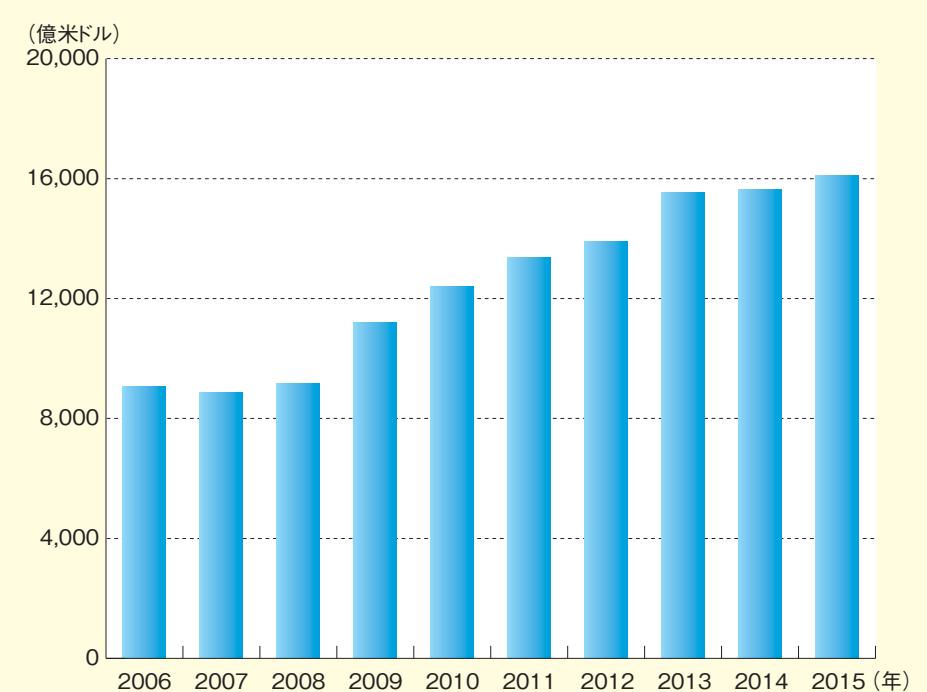
# 米国企業の財務と米国の輸出

ご参考資料  
野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

米国企業の短期資金は2015年において2006年の約1.8倍となっており、豊富な資金による設備投資などで、今後の成長力・競争力向上が期待されます。一方、米国の輸出数量は2009年には落ち込みましたが、2010年以降増加傾向となりました。2015年は米ドル高等の影響によりわずかに減少となりました。

## 米国企業の短期資金の推移

期間：2006年～2015年

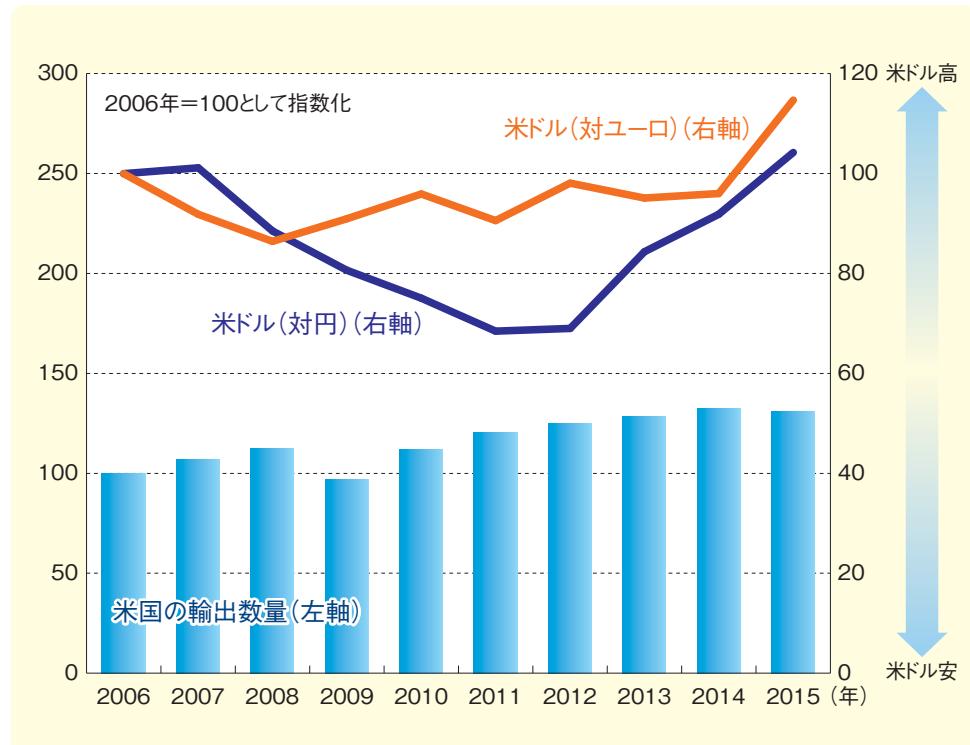


(注)MSCI米国インデックス採用銘柄の中で継続してデータ取得可能な銘柄が対象。短期資金は、現金と短期有価証券の合計です。

(出所)FactSetデータより野村アセットマネジメント作成

## 米国の輸出数量と為替レートの推移

期間：2006年～2015年



(注)米国の輸出数量は年換算、為替レートは各年の月末値の平均です。

(出所)トムソン・ロイターデータ等より野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

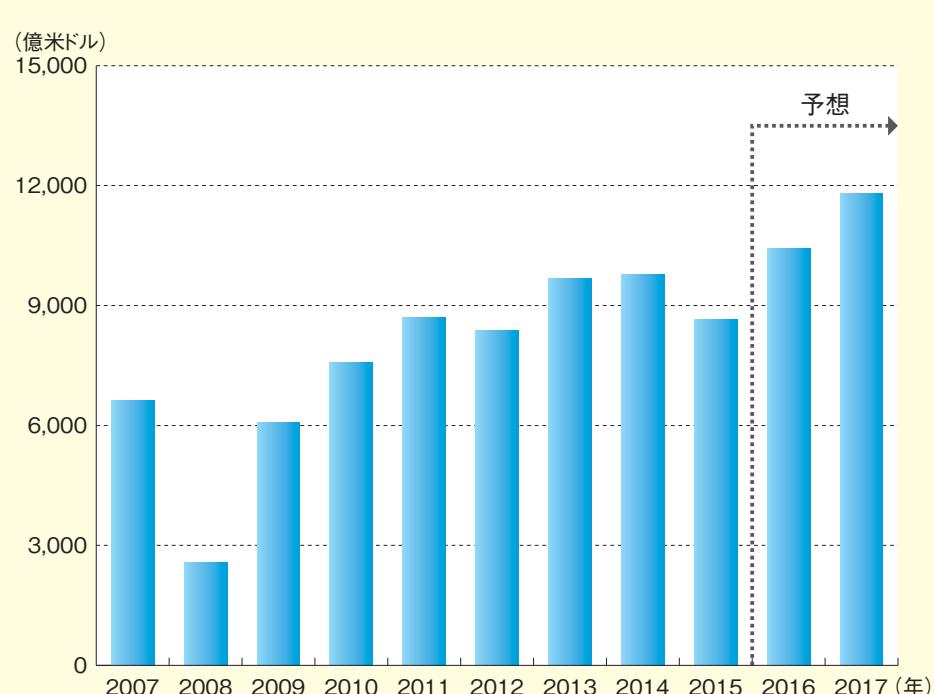
# 米国企業の収益力、成長力

ご参考資料  
野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

米国企業の業績は、米ドル高による海外収益の減少や新興国の景気悪化等の影響を受けて2015年に落ち込みましたが、2016年と2017年は増益が予想されています。企業の収益力、成長力を示すと考えられるROE(自己資本利益率)については、米国企業は相対的に高い水準にあります(2016年9月末現在)。

## 米国企業の純利益の推移

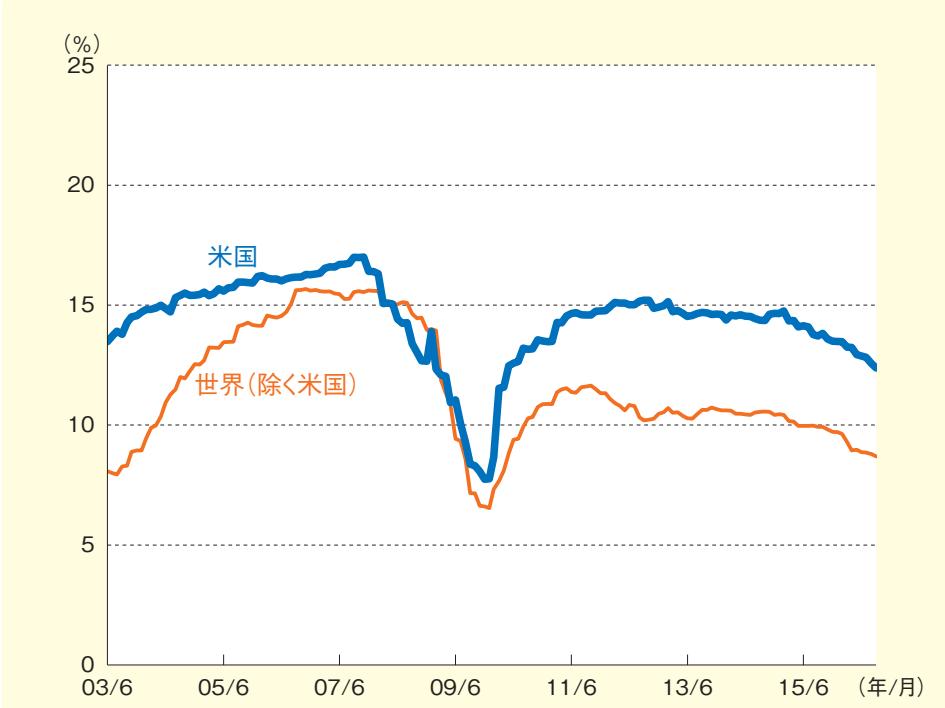
期間：2007年～2017年



(注) MSCI米国インデックス採用銘柄の中で継続してデータ取得可能な銘柄が対象。2016年以降はFactsetの予想値。(2016年10月18日現在)

## ROEの推移

期間：2003年6月末～2016年9月末(月次)



\*ROE(自己資本利益率)(%)=純利益÷自己資本×100

(注)米国:MSCI米国インデックス、世界(除く米国):MSCIオールカントリーワールド(除く米国)インデックス

(出所)FactSetデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 米国株式の投資環境

ご参考資料  
野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

2011年後半以降、米国株式市場は堅調な米国の実質GDP(国内総生産)成長率や好調な企業決算などにより上昇基調となりました。2015年に入り、原油価格安や中国経済の先行き不透明感などを背景に軟調な展開となりましたが、2016年後半以降は堅調な米国企業決算などに支えられ上昇基調で推移しました。米国企業のPER(株価収益率)とPBR(株価純資産倍率)は、約23.2倍と約2.9倍の水準にあります(2016年9月末現在)。

## 株価指数の推移

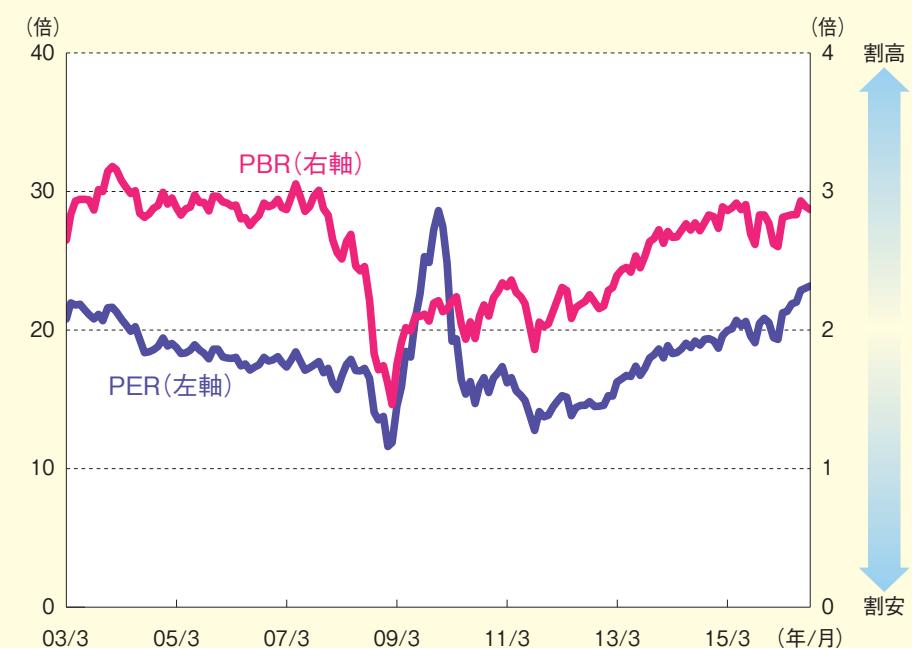
期間：2003年3月末～2016年9月末(月次)



(注)米国:MSCI米国インデックス、世界(除く米国):MSCIオールカントリーワールド(除く米国)インデックス、すべて、配当込み米ドルベースです。

## 米国企業のPERとPBRの推移

期間：2003年3月末～2016年9月末(月次)



\*PBR(株価純資産倍率)(倍)=株価÷1株当たり純資産、PER(株価収益率)(倍)=株価÷1株当たり純利益  
(注)MSCI米国インデックスのPERとPBRを使用しています。

(出所)FactSetデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」の組入銘柄のご紹介(2016年9月30日現在)

ご参考資料  
野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

1

## 組入銘柄1位 アルファベット(情報技術) ALPHABET INC-CL A

子会社(グーグル)を通じ、主にウェブベースの検索、広告と地図、eコマースなどを提供する。2015年12月期売上高の米国外比率は約54%

### 株価の推移



### 売上高の推移



2

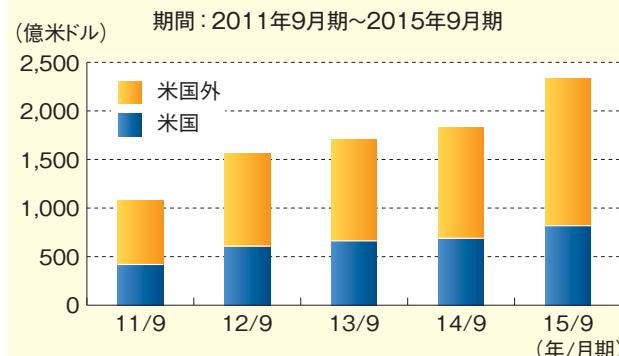
## 組入銘柄2位 アップル(情報技術) APPLE INC

PC・携帯通信機器・携帯音楽ビデオ・プレーヤーに加え、ネットワーク環境の提供も行なう。2015年9月期売上高の米国外比率は約65%

### 株価の推移



### 売上高の推移



3

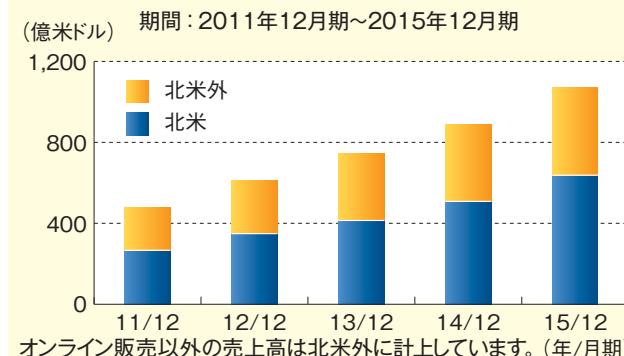
## 組入銘柄3位 アマゾン・ドット・コム(一般消費財・サービス) AMAZON.COM INC

オンライン販売会社。書籍、音楽関連商品、電子機器、日用品など幅広い商品の小売を手掛ける。2015年12月期売上高の北米外比率は約40%

### 株価の推移



### 売上高の推移



(出所)各社「年次報告書」、ブルームバーグデータ等より野村アセットマネジメント作成

ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。  
また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 『バスケット通貨』を活用した為替取引

ご参考資料  
野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

「資源国通貨コース」と「アジア通貨コース」における為替取引は、各々3カ国の通貨を組み合わせた『バスケット通貨』を活用して行ないます。米ドルを売り、『バスケット通貨』を買う為替取引を活用することで、為替取引によるプレミアムと為替の分散効果が期待できます。

## 『バスケット通貨』とは

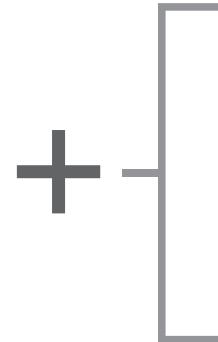
「バスケット通貨」とは複数の通貨を定めた比率で組み合わせた通貨のポートフォリオを指します。

バスケット通貨では、組み入れられた各通貨の金利変動が分散されるため、单一通貨に投資する場合に比べ、平準化された金利収入が期待できます。また、同様に各通貨の為替の変動が異なるため、单一通貨に投資する場合に比べ、為替の分散効果も期待できます。

## 『バスケット通貨』を活用した為替取引のイメージ



投資対象ファンド  
(外国投資信託)



### 資源国通貨コース

ブラジルレアル+豪ドル+南アフリカランド

3

※ 南アフリカランド ブラジルレアル



豪ドル

※バスケット通貨における、各通貨の為替取引は米ドル建資産の3分の1程度ずつ実施。

### アジア通貨コース

中国元+インドルピー+インドネシアルピア

3

※ インドネシアルピア 中国元



インドルピー

※バスケット通貨における、各通貨の為替取引は米ドル建資産の3分の1程度ずつ実施。

## 『バスケット通貨』のイメージ

ファンドの「資源国通貨コース」では、ブラジルレアル、豪ドル、南アフリカランドを選び、「アジア通貨コース」では、中国元、インドルピー、インドネシアルピアを選び、バスケットを構成しています。

数多くの通貨の中から  
選んだ通貨を  
バスケットへ入れる



上記は、ファンドの投資対象ファンドである外国投資信託における為替取引について簡易的に示したイメージ図です。また、ファンドにおけるすべての運用について網羅したものではありません。

—— 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ——

# 為替取引によるプレミアムとコストについて

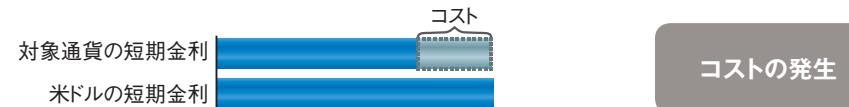
米ドルを売り他通貨を買う為替取引を行なう場合、米ドルより短期金利が高い通貨では、為替取引によるプレミアムが期待できます（例1）。逆に、米ドルよりも短期金利が低い通貨では、為替取引によるコストが生じます（例2）。

ブラジルレアル、中国元、インドルピー、インドネシアルピアは、NDF取引を用いた為替取引を行ないます。NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利（NDFインプライド金利）が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。その場合、プレミアムの減少やコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。NDF取引の詳細は、14ページの「NDF取引について」をご参照ください。

## 例1 米ドルに比べて短期金利が高い通貨で為替取引をする場合 (米ドルの短期金利 < 対象通貨の短期金利)



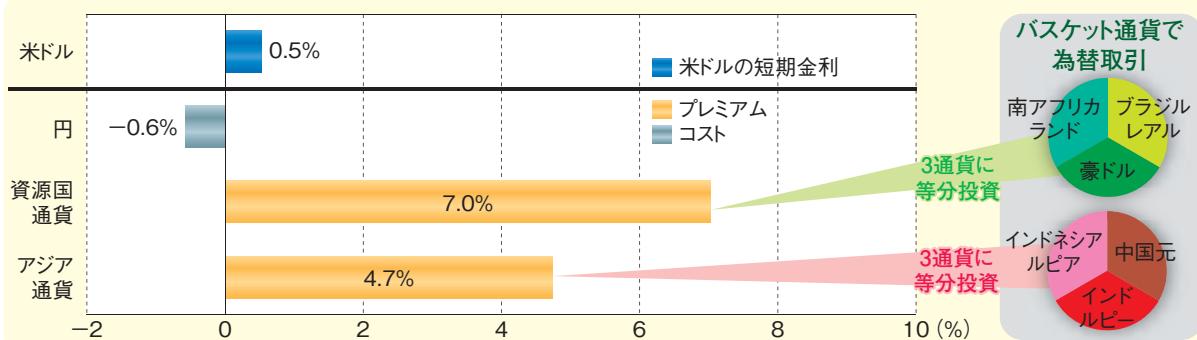
## 例2 米ドルに比べて短期金利が低い通貨で為替取引をする場合 (米ドルの短期金利 > 対象通貨の短期金利)



## 簡便法によるプレミアムとコスト

為替取引によるプレミアム/コスト ≒ [対象通貨(米ドルを除く)の短期金利] - [米ドルの短期金利]

2016年9月末現在



(注)各通貨の短期金利は21ページ「当資料で使用した金利について」をご参照ください。「資源国通貨」の短期金利は3通貨(ブラジルレアル、豪ドル、南アフリカランド)の短期金利の平均値、「アジア通貨」の短期金利は3通貨(中国元、インドルピー、インドネシアルピア)の短期金利の平均値です。

(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記の為替取引によるプレミアム/コストは、あくまで簡便法によるものです。上記のプレミアム/コストの値は、実際のプレミアム/コストの値とは異なります。上記図表およびグラフは過去のデータであり、将来のプレミアムおよびコストを示唆あるいは保証するものではありません。また、米ドルと対象通貨の金利環境が逆転した場合や、投資環境の変化によっては、当該為替取引によるコストが発生する場合があります。

–上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。–

## 為替変動リスクについて

為替取引後は、円に対する米ドルの為替変動リスクから、円に対する円以外の対象通貨の為替変動リスクに変わります。

### ①為替取引を行なうことによる為替変動リスク

対象通貨	円	資源国通貨	アジア通貨	米ドル
対円での為替変動リスク	—*	ブラジルレアル 豪ドル 南アフリカランド	中国元 インドルピー インドネシアルピア	米ドル

\*対円での為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできません。

### ②完全には米ドル売り、各通貨買いの為替取引を行なえない場合

完全には米ドル売り、各通貨買いの為替取引を行なえない場合、完全に行なえた場合と比べて、為替取引によるプレミアムを十分に得ることができます。なかつたり、米ドルに対する為替変動の影響を受ける可能性があります。

為替変動リスクの詳細は、2ページの基準価額の変動要因「為替変動リスク」をご参照下さい。

# NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引について

ご参考資料  
野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

## 為替予約取引とNDF取引

為替取引は、主に「為替予約取引」を用います。

しかし、一部の新興国通貨では

中国元、ブラジルレアル、インドルピー、インドネシアルピアなど

内外の資金流出入を抑止する当局の規制などを背景とし、機動的に「為替予約取引」ができません。

そこで  
**NDF取引**  
を活用

## <NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引とは>

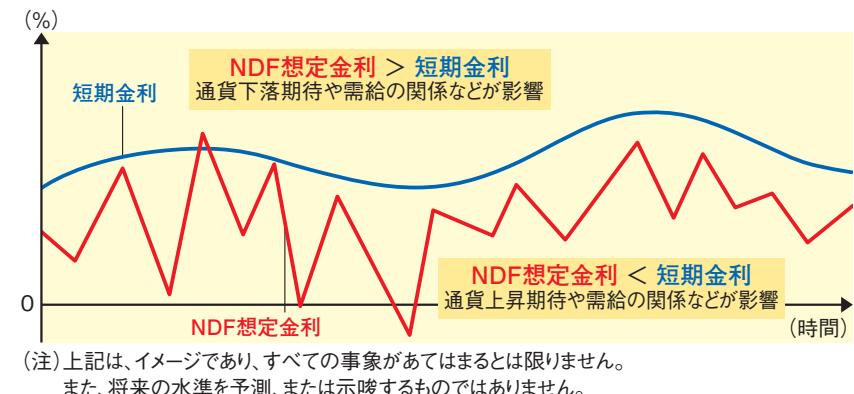
- 為替先渡取引の一種で、主に金融機関との相対で取引
- 当該通貨の受け渡しが発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済
- NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。

NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)は、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる程低くなる場合もあります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少やコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

### 乖離の背景は、

各種規制で金融市场の自由度が高くないことから、割高や割安を是正する市場のメカニズムが十分に機能しないことなどが挙げられます。

### NDF想定金利と短期金利が乖離する一例(イメージ)



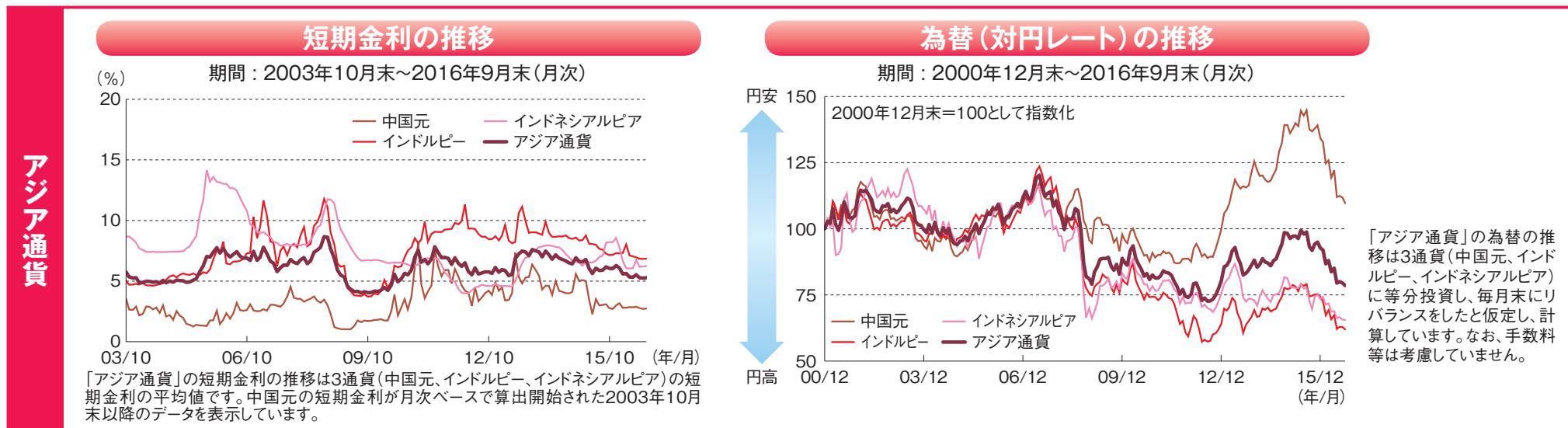
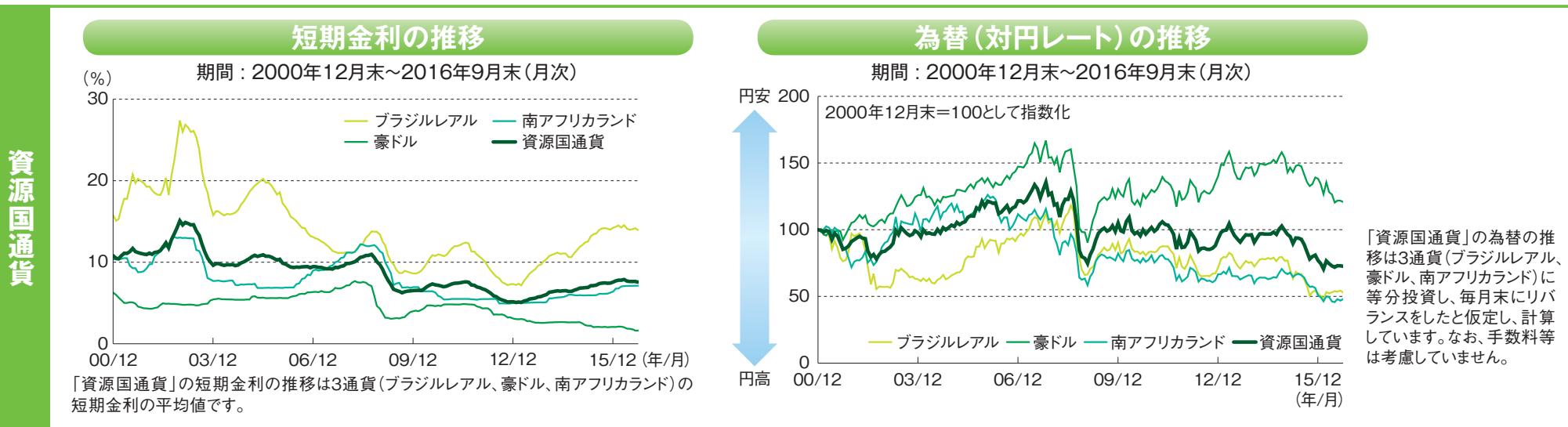
上記の要因以外でも、米ドルの短期金利が上昇した場合は、為替取引によるプレミアムが減少したり、コストが生じる可能性があります。

(出所)各種情報に基づき野村アセットマネジメント作成

(注)上記は、NDF取引や為替市場に関する説明の一部であり、NDF取引および為替市場についてすべてを網羅したものではありません。

# 円以外の対象通貨の短期金利／為替の推移

ご参考資料  
野村米国ブランド株投資(通貨選択型)



各通貨の短期金利は、現地通貨ベース、課税前。各通貨の短期金利については、21ページの「当資料で使用した金利について」をご参照ください。

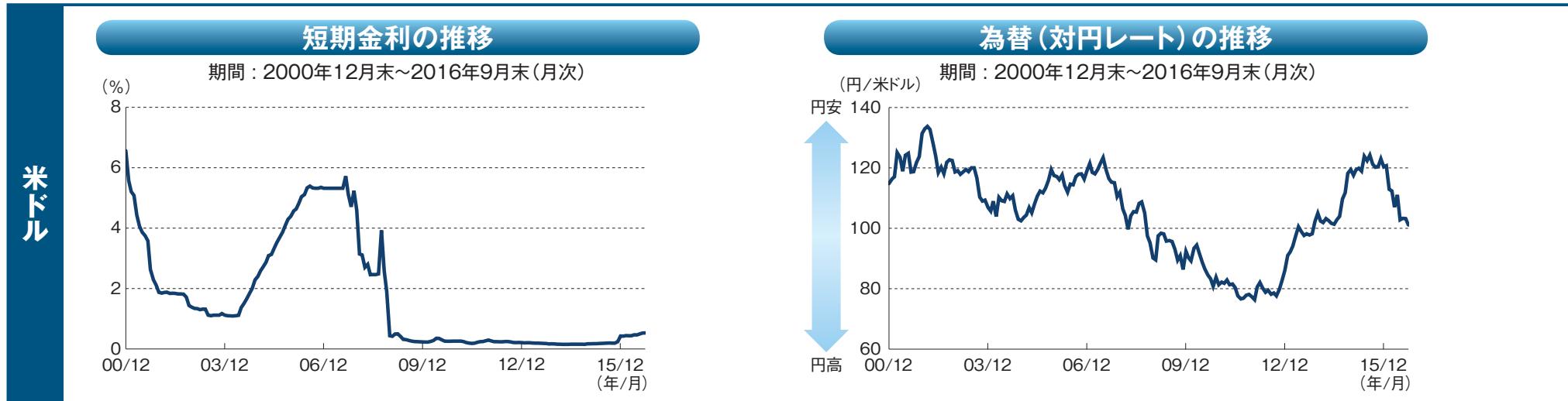
ブラジルレアル、中国元、インドルピー、インドネシアルピアは、NDF取引を用いた為替取引を行ないます。NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。その場合、プレミアムの減少やコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。NDF取引の詳細は、14ページの「NDF取引について」をご参照ください。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

# 円以外の対象通貨の短期金利／為替の推移とリスク

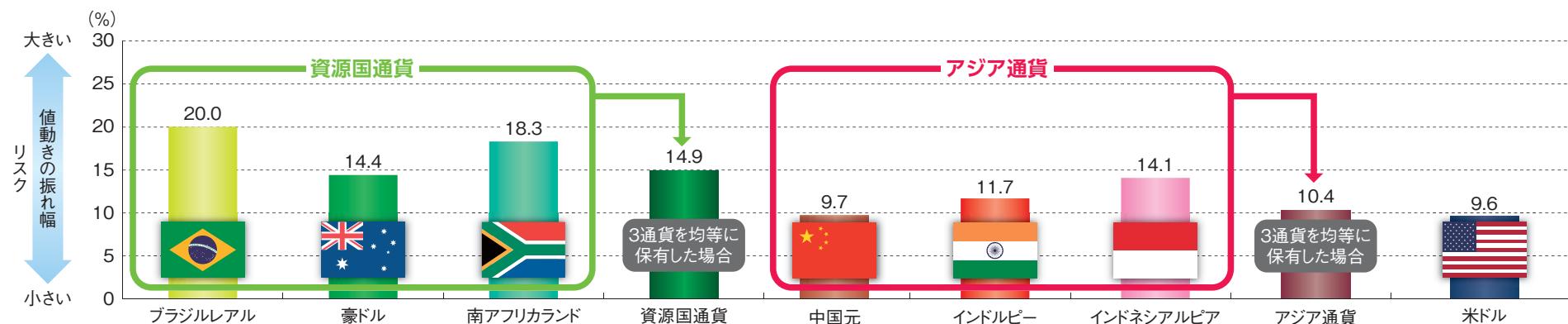
ご参考資料  
野村米国ブランド株投資(通貨選択型)



短期金利は、現地通貨ベース、課税前。短期金利については、21ページの「当資料で使用した金利について」をご参照ください。

(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

## 円以外の対象通貨(対円レート)のリスク(年率) 期間：2001年1月～2016年9月



リスク(年率)は、月間変化率の標準偏差\*を年率換算して算出しています。※標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅を示す数値です。

\*「資源国通貨」は3通貨(ブラジルレアル、豪ドル、南アフリカランド)、「アジア通貨」は3通貨(中国元、インドルピー、インドネシアルピア)に等分投資し、毎月末にリバランスをしたと仮定し、計算しています。なお、手数料等は考慮していません。

(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンダの運用実績ではありません。ファンダの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# スイッチングについて

ご参考資料  
野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

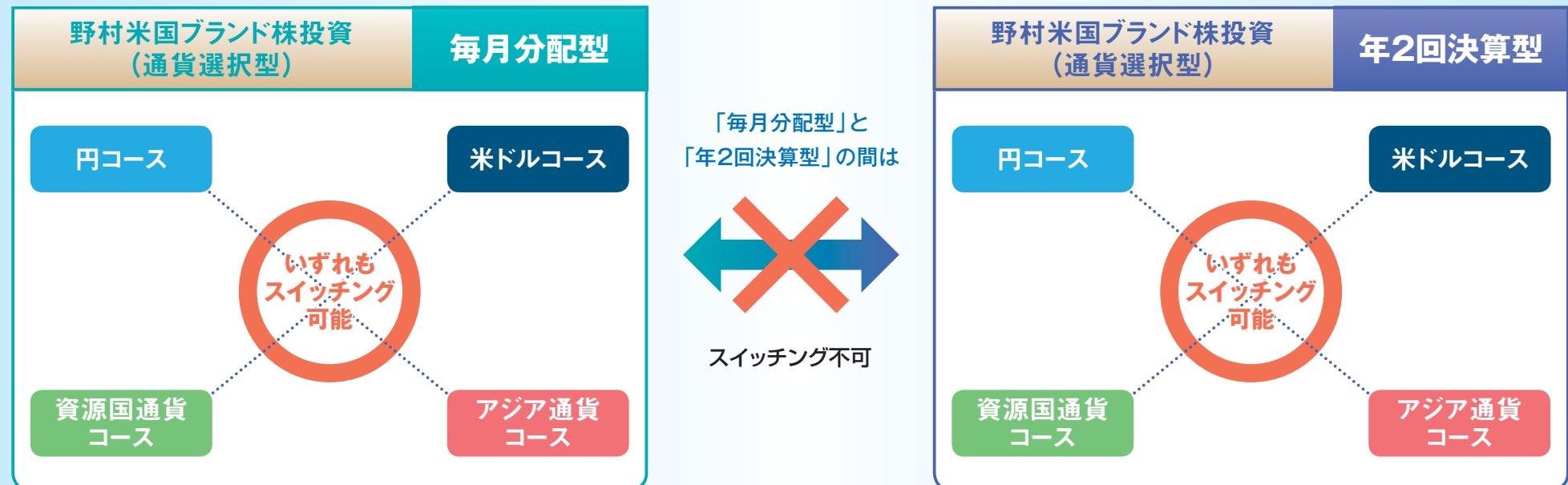
スイッチングは、「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で行なうことが可能ですが。ただし、分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」の間でのスイッチングは行なえません。(下記イメージ図をご参照ください。)

各ファンドへのスイッチング手数料は、ご購入価額に販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。

\*販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行なわない場合があります。

原則、スイッチングの際には、ご換金時と同様に、譲渡益(個人の場合)に対して課税されます。(ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)また、ご換金時と同様に信託財産留保額がかかりますのでご留意ください。

金利、為替の見通し等の市場環境に応じて、ファンド間のスイッチングをご活用いただくことが可能です。



上記は、ファンドで行なうことができるスイッチングのイメージ図です。

分配頻度の異なる2種類から選択できます。

## 毎月分配型

年12回の毎決算時(原則、毎月17日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。



分配  
イメージ

\*コースによっては、投資信託約款上「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

## 年2回決算型

年2回の毎決算時(原則、2月および8月の17日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。



分配  
イメージ

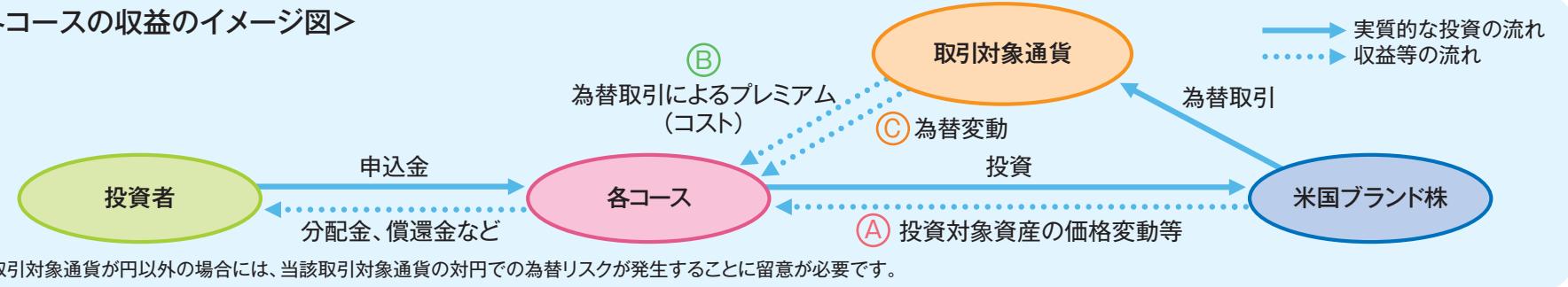
ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。  
また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

# 各コースの収益のイメージ

ご参考資料  
野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

- 各コースは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。

<各コースの収益のイメージ図>



- 各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。(括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。)

◆資源国通貨コース、アジア通貨コース (A)

$$\text{収益の源泉} = \boxed{\text{投資対象資産の利子・配当等収入}} + \boxed{\text{為替取引によるプレミアム(コスト)}} + \boxed{\text{為替差益(差損)}}$$

◆円コース

$$\text{収益の源泉} = \boxed{\text{投資対象資産の利子・配当等収入}} + \boxed{\text{為替取引によるプレミアム(コスト)}} + \boxed{\text{収益源となりません。*1}}$$

◆米ドルコース

$$\text{収益の源泉} = \boxed{\text{投資対象資産の利子・配当等収入}} + \boxed{\text{収益源となりません。}} + \boxed{\text{為替差益(差損)*2}}$$

\*1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

\*2 米ドルコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行なわないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。



※取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム／コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

# 分配金に関する留意点

ご参考資料

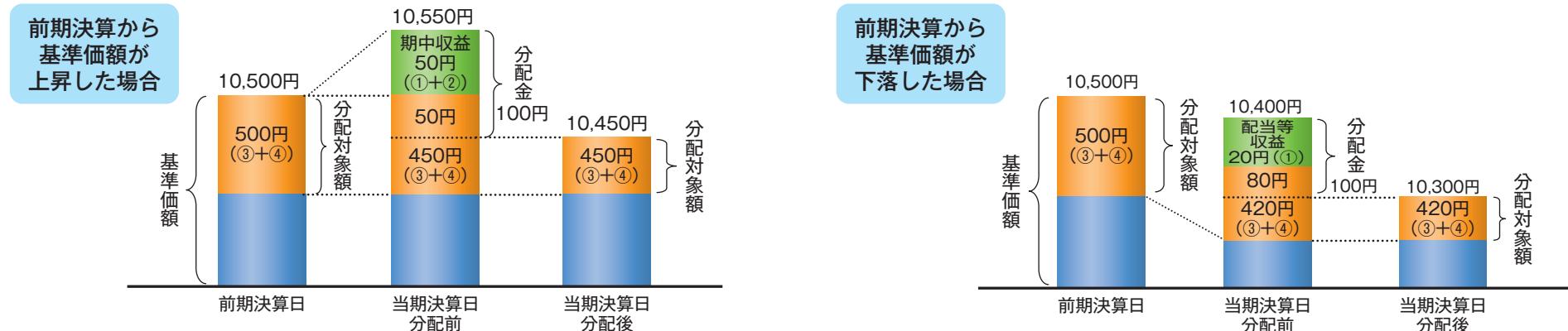
野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

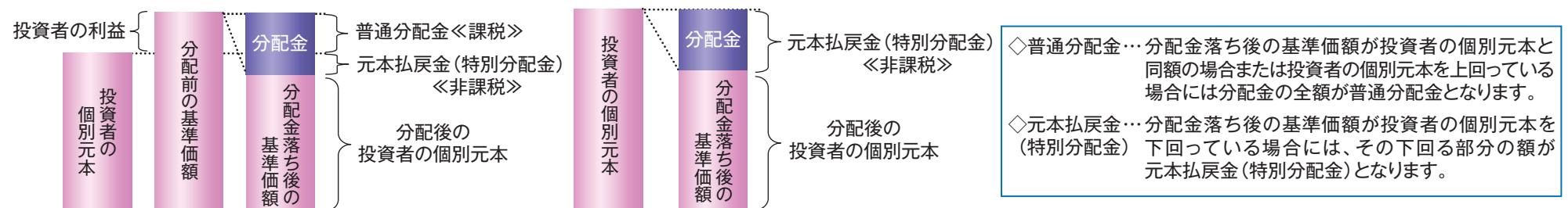


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
  - ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

# 当資料について／お申込みに際してのご留意事項／その他

ご参考資料  
野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

## ＜当資料について＞

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

## ＜お申込みに際してのご留意事項＞

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

### 当資料で使用した金利について

円:1ヵ月LIBOR、米ドル:1ヵ月LIBOR、豪ドル:銀行手形1ヵ月、ブラジルレアル:国債1ヵ月、南アフリカランド:ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリード・レート1ヵ月、中国元:中国・インターバンク・レポ・レート1ヵ月(2006年9月まで)、上海インターバンク・オファード・レート1ヵ月(2006年10月以降)、インドネシアルピア:インドネシア・ジャカルタ・インターバンク・オファード・レート1ヵ月、インドルピー:インターバンク・オファー・レート1ヵ月

### 当資料で使用した指標について

- MSCIオールカントリーワールド(除く米国)インデックス、MSCI米国インデックス、MSCI日本インデックス、MSCIドイツインデックス、MSCIフランスインデックス、MSCI英国インデックスはMSCIが開発した指標です。同指標に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者] 〈受託会社〉野村信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★  
<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★  
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



# MEMO

ご参考資料  
野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

# お申込みメモ／当ファンドに係る費用／課税関係

ご参考資料  
野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

## お申込みメモ

● 信託期間	平成33年2月17日まで(平成23年3月23日設定)
*米ドルコースの設定日は平成26年5月12日です。	
<b>● 決算日および収益分配</b>	
「毎月分配型」	年12回の毎決算時(原則、毎月17日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
「年2回決算型」	年2回の毎決算時(原則、2月および8月の17日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額</li> <li>● ご購入代金 販売会社の定める期日までにお支払ください。</li> <li>● ご購入単位 ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</li> </ul>
ご換金時	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額</li> <li>● ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。</li> <li>● ご換金制限 1日1件10億円を超えるご換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。</li> <li>● お申込不可日 販売会社の営業日であっても以下の条件に該当する場合には、ご購入、ご換金およびスイッチングの各お申込みが行なえません。           <ul style="list-style-type: none"> <li>①「円コース」、「資源国通貨コース」、「米ドルコース」</li> <li>お申込み日当日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合、または12月24日である場合。            ●ニューヨークの銀行●ニューヨーク証券取引所●ロンドンの銀行●ルクセンブルグの銀行</li> <li>②「アジア通貨コース」</li> <li>上記①の条件に加え、お申込み日当日が以下のいずれかの場合。            ●ジャカルタの銀行の休業日と同日の場合。            ●中国またはインドの連休等で、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を行なわないものとして委託会社が指定する日の場合。</li> </ul> </li> </ul>
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

\*お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

## 当ファンドに係る費用

(2016年11月現在)

### ● ご購入時手数料

ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額  
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<スイッチング時>

ご購入価額に販売会社が独自に定める率を乗じて得た額

### ● 運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に年1.0044%(税抜年0.93%)の率を乗じて得た額  
実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた概算値)

年1.7544%程度(税込)

### ● その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。

(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ・ファンドに関する租税

等

### ● 信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)

1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。